

2014年6月 機関投資家・アナリスト向け決算・経営戦略説明会
質疑応答要旨

日時 2014年6月5日(木) 10:00~11:30
説明者 代表取締役社長・COO 十倉雅和

＜中期経営計画の進捗状況＞

Q. 中期経営計画の業績目標達成に向けた自信の度合いについて伺いたい。

- A. 2014年度は、スペシャリティケミカル領域では、医薬品部門が一時的に落ち込む見通しであるが、足元では同領域は総じて好調なスタートを切っている。また、バルクケミカル領域では事業環境が回復傾向にあり、事業再構築の取り組みにより業績の回復を図る。2015年度は、計画策定時と比較してバルクケミカル領域の一部事業が厳しい事業環境にあるが、全体としては円高是正の効果もあるため、業績目標は必達としたい。2014年度から350億円の営業利益増加を見込むが、一定程度はスペシャリティ領域の目標過達が貢献する。純利益は、2014年度に構造改善費用として一定の特別損失を見込んでいるため2015年度は大きく改善する。

＜スペシャリティケミカル領域＞

Q. 情報電子化学部門のタッチセンターパネル(TSP)、モバイルディスプレイ用途の偏光フィルムの現状について伺いたい。

- A. TSPは顧客の新製品の上市効果で高水準の稼働を維持している。この事業は技術革新が激しいため、継続的な技術力の向上を図りたい。モバイルディスプレイ用途の偏光フィルムは当社を含む2社が優位性をもつ状況は当面継続すると考えている。

Q. 情報電子化学部門のセパレータやフィルム型タッチセンサー、ガラス代替フィルムなどの今後の業績寄与について伺いたい。

- A. セパレータはアラミド塗布タイプが車載用途で伸長している。2014年度中にセパレータ事業を売上高100億円規模の事業に育てたい。
フレキシブルディスプレイ材料・部材の事業規模については開発中のため現時点では申し上げられない。

Q. 有機EL事業から日系パネルメーカーが撤退するという報道があるが、住友化学の対応を伺いたい。

- A. 当社は国内外の複数のパネルメーカーと研究開発における協力関係を構築している。パナソニック株式会社とも緊密な協力関係であり、今後とも協力関係を継続していく。同社は印刷法を適用した優れた製造技術を有しており、今後とも当社の高分子有機EL材料を提供していく。

Q. 健康農業関連事業部門における農業新製品のポテンシャルおよび農業事業の今後の展開について伺いたい。

A. 将来有望な開発中の新製品が2、3あると説明したが、それぞれ100億円を超える売上規模になると期待している。種類は殺菌剤、殺虫剤であるが用途等の詳細は申し上げられない。

農業市場は、食糧増産の流れの中、今後も拡大を続ける有望な事業分野と考えている。

当社は研究開発力に自信を持っており、今後もユニークな新製品を開発していく。

Q. 健康農業関連事業部門における除草剤フルミオキサジンの特許期限および中長期的な売上見通しについて伺いたい。

A. 農業の場合は特許の期限後も各地域における許認可制度による実質的な参入障壁がある。フルミオキサジンの販売は今後も拡大し、現在開発中の複数の大型新製品の上市予定時期（2020年頃）までは持続すると考えている。

Q. 大日本住友製薬の中長期的なグループ内の位置づけについて伺いたい。

A. 現在の出資比率を継続しながら事業を拡大していく。当社は多様な技術を組み合わせる事業を展開（創造的ハイブリッドケミストリー）しており、特に農業と医薬品は技術的な関係が深い。ヘルスケア分野は今後も伸長が期待されており、独立性を尊重しながらシナジー効果を上げていく。

Q. 医薬品部門のBBI社が開発中のがん幹細胞標的薬について、一部の臨床試験の新規患者の登録中止が発表されたが、まだポテンシャルがあるという認識か伺いたい。

A. 引き続き魅力ある開発品であると考えている。当該臨床試験のほかにも、他剤との併用試験を含めた複数の臨床試験を継続実施しており、結果に期待している。2017年の上市を目指していく。

<バルケケミカル領域>

Q. 基礎化学部門の事業再構築について、合繊原料の再構築は方向性を決められたが、MMAの再構築について伺いたい。

A. MMAは合繊原料とは異なり、大規模な供給増加が計画されていないため需給バランスは回復に向かうと考えている。それまでに取り組める施策を実行していく。MMAポリマーについては愛媛の生産設備を停止し、製・販・研のシンガポールへの集約を行った。

MMAモノマーについてはコストダウンに貢献する触媒開発に目途がたち、これらを含め合理化を徹底することで、MMA事業の収益改善を図っていく。

Q. 基礎化学部門のディーゼルエンジン乗用車用すす除去フィルター（DPF）の現状について伺いたい。

A. DPFは日本にマザープラント、ポーランドに量産プラントを1系列設置し、商業運転に向け準備を進めている。開発が遅れていたが、ようやく顧客の採用に目途がたった。また、今後はすす除去機能に加えて窒素酸化物（Nox）を同時に除去できる Selective catalytic Reduction on Filter（SCR）に需要がシフトしていくと考えられるため、その開発も進めている。

Q. ラービグ第2期計画における検討中の製品群や総投資額の現状を伺いたい。

A. 検討中の製品群については、引続き検討中のため現時点では申し上げられない。当社は設備投資支出に商業運転開始までの発生費用を加えて総投資額を約70億ドルと公表した。総投資額はコントラクターとの契約時に比べ資材価格や労務費が上昇しているため下がることはないと考えているが、設備の設計、調達、建設に関する支出金額やスケジュールに関しては現時点でも当初の計画から大きな変更はない。

Q. ラービグ第2期計画のプロジェクトファイナンスの進捗について伺いたい。

A. 2度の停電トラブルによる技術的な懸念からプロジェクトファイナンスの交渉は予定より遅れている。ペトロ・ラービグ社が中心となり用役会社と交渉し、トラブル防止策等について合意したとともに、第2期計画には停電リスクに対する投資も一部織込んでいる。プロジェクトファイナンスは今年中の完了を目指して進めている。

<その他>

Q. 特別損失は2014年度で出し尽くしたいとの考えを伺った。新たに医薬品部門のBBI社関連で損失が発生する可能性が出てきたが、公表予想に織り込まれた特別損失の範囲内に収まるのか伺いたい。

A. BBI社関連の無形固定資産に関しては現在再評価中（注）であり、特別損失の有無については申し上げられない。公表予想には経常的な発生分も含めて350億円の特別損失を織り込んでおり、その範囲に収めたい。化学の分野は技術革新があり、その時々々の事業環境の変化に応じて事業再構築を実施するため今後も特別損失が発生する可能性はあるが、出来るだけ早期に処理をしていく考えである。

（注）2014年6月16日に大日本住友製薬が無形固定資産の減損損失は認識しない結果になった旨、公表している。

- Q. 中期経営計画期間の投資キャッシュ・フローを4,000億円以内、フリー・キャッシュフローを2,000億円以上にするという目標に対する現在の手応えを伺いたい。エクイティファイナンスは考えていないとの理解で良いか。
- A. 2015年度は、スペシャリティケミカルにおける医薬品部門の業績回復や情報電子化学部門の増益が見込める。投資意思決定も抑制しており、ラービグ第2期計画への1,000億円の出資を含めても、投資キャッシュ・フローはコントロールできる。フリー・キャッシュフローを2,000億円以上確保し、有利子負債残高を9,000億円未満とすることは簡単な目標ではないが、何としても達成し財務体質の強化に努める。エクイティファイナンスは考えていない。

以上

注意事項

本資料に掲載されている住友化学の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた情報にもとづき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等に重大な影響を与えうる重要な要因としては、住友化学の事業領域をとりまく経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向、競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。但し、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。